

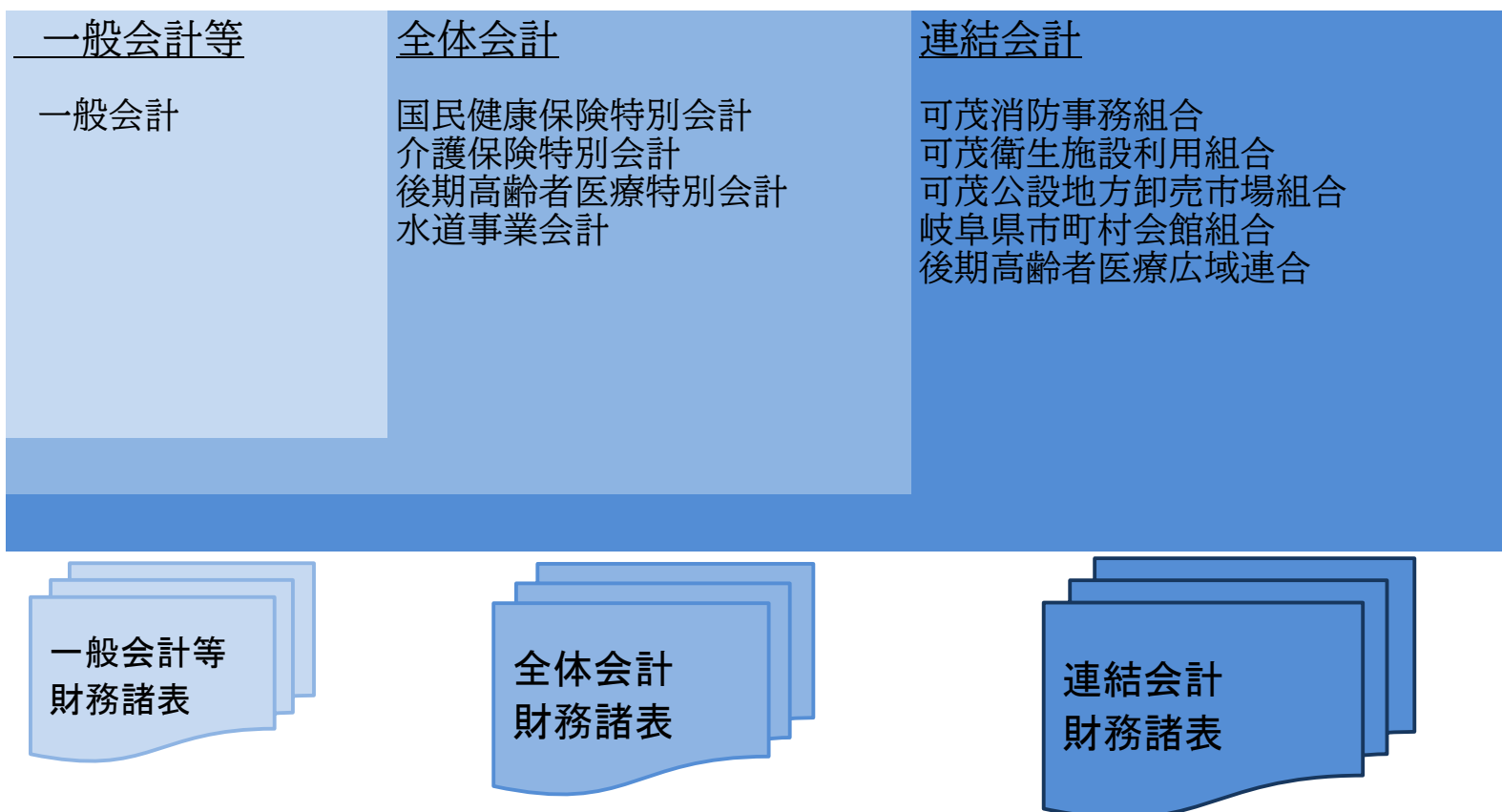
坂祝町の財務諸表

令和7年1月31日

1. 坂祝町の連結財務諸表の範囲

連結財務書類は、一般会計等財務書類にその他の特別会計や関連団体を加えて一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

財務諸表の対象範囲



2. 令和5年度財務諸表要約(一般会計等)

貸借対照表 (単位:千円)			
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	14,140,440	1. 固定負債	3,672,887
(1)有形固定資産	11,048,665	(1)地方債	2,452,613
①事業用資産	13,863,078	(2)退職手当引当金	1,012,808
減価償却累計額	△6,922,829	(3)その他	207,466
②インフラ資産	19,956,044	2. 流動負債	311,621
減価償却累計額	△16,024,362	(1)1年内償還予定地方債	238,059
③物品	543,686	(2)賞与等引当金	43,380
減価償却累計額	△366,950	(3)その他	30,182
(2)無形固定資産	70,360		
(3)投資その他の資産	3,021,414	負債合計	3,984,508
②基金	692,591	固定資産等形成分	15,681,570
③長期延滞債権等	41,106	余剰分(不足分)	△3,689,739
④その他	1,011,272		
2. 流動資産	1,835,900	純資産合計	11,991,831
(1)現金預金	277,834	負債及び純資産合計	15,976,340
(2)基金	1,541,130		
(3)未収金他	16,936		
資産合計	15,976,340		

行政コスト計算書 (単位:千円)			
費用	金額	収益	金額
経常費用	3,499,934	経常収益	113,891
1. 業務費用	2,117,654	1. 使用料及び手数料	30,673
(1)人件費	741,624	2. その他	83,218
(2)物件費等	1,339,748		
うち、減価償却費	566,786	臨時利益	3,541
(3)その他の業務費用	36,282		
2. 移転費用	1,382,280	行政コスト	3,382,501
うち、補助金等	636,245		
臨時損失	0		
合計	3,499,934	合計	3,499,933

純資産変動計算書 (単位:千円)			
科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	12,015,608	15,852,614	△3,837,006
純行政コスト(△)	△3,382,501	0	△3,382,501
財源	3,358,399	0	3,358,399
税収等	2,640,702	0	2,640,702
国県等補助金	717,697	0	717,697
本年度差額	△24,103	0	△24,103
固定資産等の変動	0	△168,662	168,662
有形固定資産等の増加	0	299,102	△299,102
有形固定資産等の減少	0	△566,786	566,786
貸付金・基金等の増加	0	141,093	△141,093
資産評価差額	326	326	0
無償所管換等	-	-	0
その他	-	△2,708	2,708
本年度純資産変動額	△23,777	△171,044	147,267
本年度末純資産残高	11,991,831	15,681,570	△3,689,739

資金収支計算書 (単位:千円)			
収入の部	金額	支出の部	金額
前年度資金残高	241,958	【業務活動支出】	
【業務活動収入】		業務支出	2,938,717
業務収入	3,455,419	(1)業務費用支出	1,556,437
(1)税収等収入	2,640,967	(2)移転費用支出	1,382,280
(2)国県等補助金収入	700,599	臨時支出	0
(3)使用料及び手数料収入	30,673	【投資活動支出】	
(4)その他の収入	83,180	投資活動支出	443,696
臨時収入	0	(1)公共施設等整備費支出	299,102
【投資活動収入】		(2)基金積立金支出	141,093
投資活動収入	27,655	(3)その他の支出	3,501
(1)国県等補助金収入	17,098	【財務活動支出】	
(2)基金取崩収入	4,454	財務活動支出	266,023
(3)その他の収入	6,103	(1)地方債償還支出	239,360
【財務活動収入】		(2)その他の支出	26,663
財務活動収入	197,717		
(1)地方債発行収入	197,717	本年度末資金残高	274,314
(2)その他の収入	0		
合計	3,922,749	合計	3,922,749

※以降各表について、端数処理の関係で合計額が一致しない場合があります。

本年度末歳計外現金残高	3,520
現金預金	277,834

3. 令和5年度財務諸表要約(全体会計)

貸借対照表 (単位:千円)			
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	16,594,732	1. 固定負債	6,115,377
(1)有形固定資産	14,500,276	(1)地方債	3,147,394
①事業用資産	13,863,078	(2)退職手当引当金	1,012,808
減価償却累計額	△6,922,829	(3)その他	1,955,175
②インフラ資産	25,059,756	2. 流動負債	477,886
減価償却累計額	△17,842,719	(1)1年内償還予定地方債	305,208
③物品	901,236	(2)賞与等引当金	46,130
減価償却累計額	△558,245	(3)その他	126,548
(2)無形固定資産	304,304		
(3)投資その他の資産	1,790,152	負債合計	6,593,264
②基金	692,591	固定資産等形成分	18,472,356
③長期延滞債権等	79,759	余剰分(不足分)	△5,269,898
④その他	1,008,759		
2. 流動資産	3,200,990	純資産合計	13,202,458
(1)現金預金	1,234,029	負債及び純資産合計	19,795,722
(2)基金	1,877,624		
(3)未収金他	89,337		
資産合計	19,795,722		

行政コスト計算書 (単位:千円)			
費用	金額	収益	金額
経常費用	5,175,103	経常収益	405,124
1. 業務費用	2,545,146	1. 使用料及び手数料	302,313
(1)人件費	785,258	2. その他	102,811
(2)物件費等	1,689,071		
うち、減価償却費	723,613	臨時利益	4,317
(3)その他の業務費用	70,817		
2. 移転費用	2,629,956	行政コスト	4,766,109
うち、補助金等	2,144,162		
臨時損失	447		
合計	5,175,550	合計	5,175,550

純資産変動計算書 (単位:千円)			
科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	13,196,248	18,642,024	△5,445,776
純行政コスト(△)	△4,766,109	0	△4,766,109
財源	4,771,994	0	4,771,994
税収等	3,288,818	0	3,288,818
国県等補助金	1,483,175	0	1,483,175
本年度差額	5,885	0	5,885
固定資産等の変動	0	△164,324	164,324
有形固定資産等の増加	0	460,633	△460,633
有形固定資産等の減少	0	△724,060	724,060
貸付金・基金等の増加	0	141,175	△141,175
資産評価差額	326	326	0
無償所管換等	-	-	0
その他	-	△5,670	5,670
本年度純資産変動額	6,211	△169,668	175,878
本年度末純資産残高	13,202,458	18,472,356	△5,269,898

資金収支計算書 (単位:千円)			
収入の部	金額	支出の部	金額
前年度資金残高	1,232,813	【業務活動支出】	
【業務活動収入】		業務支出	4,457,679
業務収入	5,085,960	(1)業務費用支出	1,827,723
(1)税収等収入	3,206,037	(2)移転費用支出	2,629,956
(2)国県等補助金収入	1,466,077	臨時支出	7
(3)使用料及び手数料収入	298,225	【投資活動支出】	
(4)その他の収入	115,621	投資活動支出	617,002
臨時収入	776	(1)公共施設等整備費支出	472,327
【投資活動収入】		(2)基金積立金支出	141,175
投資活動収入	70,419	(3)その他の支出	3,500
(1)国県等補助金収入	29,340	【財務活動支出】	
(2)基金取崩収入	4,454	財務活動支出	325,588
(3)その他の収入	36,625	(1)地方債償還支出	298,925
【財務活動収入】		(2)その他の支出	26,663
財務活動収入	240,817		
(1)地方債発行収入	240,817	本年度末資金残高	1,230,509
(2)その他の収入	0		
合計	6,630,785	合計	6,630,785

※以降各表について、端数処理の関係で合計額が一致しない場合があります。

本年度末歳計外現金残高	3,520
現金預金	1,234,029

4. 令和5年度財務諸表要約(連結会計)

貸借対照表 (単位:千円)			
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	17,128,557	1. 固定負債	6,225,488
(1)有形固定資産	14,843,038	(1)地方債	3,257,283
①事業用資産	14,367,338	(2)退職手当引当金	1,125,480
減価償却累計額	△7,163,599	(3)その他	1,842,725
②インフラ資産	25,059,756	2. 流動負債	515,759
減価償却累計額	△17,842,719	(1)1年内償還予定地方債	334,858
③物品	1,689,455	(2)賞与等引当金	53,668
減価償却累計額	△1,267,192	(3)その他	127,233
(2)無形固定資産	304,401		
(3)投資その他の資産	1,981,118	負債合計	6,741,248
②基金	770,845	固定資産等形成分	19,037,238
③長期延滞債権等	79,826	余剰分(不足分)	△5,332,321
④その他	1,121,287		
2. 流動資産	3,317,608	純資産合計	13,704,917
(1)現金預金	1,319,114	負債及び純資産合計	20,446,165
(2)基金	1,908,681		
(3)未収金他	89,813		
資産合計	20,446,165		

行政コスト計算書 (単位:千円)			
費用	金額	収益	金額
経常費用	6,723,197	経常収益	431,998
1. 業務費用	2,823,430	1. 使用料及び手数料	322,446
(1)人件費	889,371	2. その他	109,552
(2)物件費等	1,831,796		
うち、減価償却費	770,676	臨時利益	3,531
(3)その他の業務費用	102,263		
2. 移転費用	3,899,767	行政コスト	6,288,117
うち、補助金等	1,851,783		
臨時損失	449		
合計	6,723,646	合計	6,723,646

純資産変動計算書 (単位:千円)			
科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	13,687,860	19,215,265	△5,527,405
純行政コスト(△)	△6,288,117	0	△6,288,117
財源	6,297,381	0	6,297,381
税収等	4,146,109	0	4,146,109
国県等補助金	2,151,272	0	2,151,272
本年度差額	9,264	0	9,264
固定資産等の変動	0	△191,082	191,082
有形固定資産等の増加	0	483,471	△483,471
有形固定資産等の減少	0	△786,697	786,697
貸付金・基金等の増加	0	155,671	△155,671
資産評価差額	326	326	0
無償所管換等	-	-	0
その他	7,467	12,729	△5,261
本年度純資産変動額	17,057	△178,027	195,084
本年度末純資産残高	13,704,917	19,037,238	△5,332,321

資金収支計算書 (単位:千円)			
収入の部	金額	支出の部	金額
前年度資金残高	1,313,949	【業務活動支出】	
【業務活動収入】		業務支出	5,957,990
業務収入	6,638,222	(1)業務費用支出	2,058,222
(1)税収等収入	4,063,328	(2)移転費用支出	3,899,767
(2)国県等補助金収入	2,134,174	臨時支出	7
(3)使用料及び手数料収入	318,358	【投資活動支出】	
(4)その他の収入	122,362	投資活動支出	654,999
臨時収入	776	(1)公共施設等整備費支出	495,857
【投資活動収入】		(2)基金積立金支出	155,641
投資活動収入	71,731	(3)その他の支出	3,501
(1)国県等補助金収入	29,340	【財務活動支出】	
(2)基金取崩収入	5,614	財務活動支出	353,174
(3)その他の収入	36,777	(1)地方債償還支出	326,277
【財務活動収入】		(2)その他の支出	26,897
財務活動収入	256,682		
(1)地方債発行収入	256,682	本年度末資金残高	1,315,593
(2)その他の収入	0		
合計	8,281,360	合計	8,281,360

※以降各表について、端数処理の関係で合計額が一致しない場合があります。

本年度末歳計外現金残高	3,521
現金預金	1,319,114

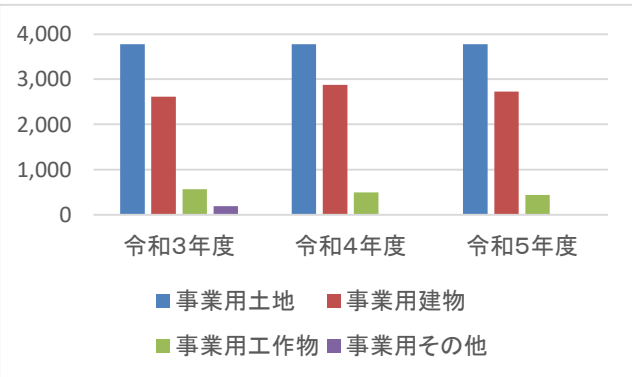
5. 有形固定資産の状態

○固定資産は、令和6年3月31日を作成基準としています。

○事業用資産、インフラ資産ともに物品は含んでいません。

一般会計等 事業用資産

(単位:百万円)



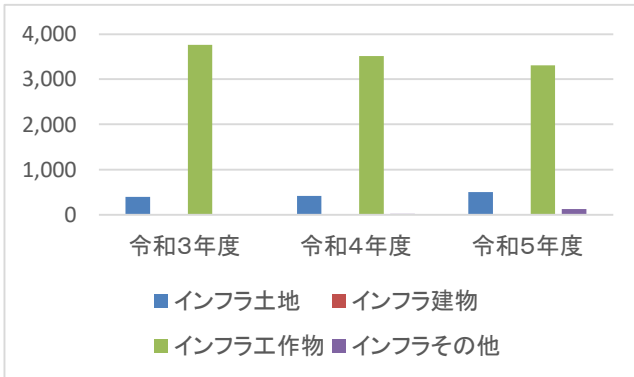
(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業用土地	3,775	3,775	3,775
事業用建物	2,612	2,877	2,729
事業用工作物	566	497	436
事業用その他	190	1	0
事業用合計	7,143	7,149	6,940

・一般会計等の事業用資産のうち、土地が約54.4%、建物が約39.3%、工作物が約6.3%を占めています。
・本年度は、建設仮勘定の計上はありませんでした。

一般会計等 インフラ資産

(単位:百万円)



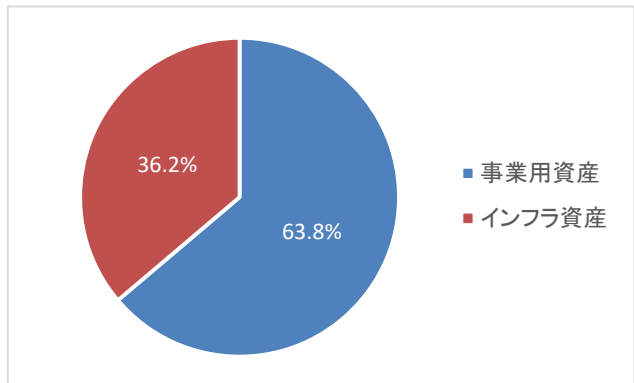
(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
インフラ土地	393	417	502
インフラ建物	0	0	0
インフラ工作物	3,762	3,514	3,306
インフラその他	1	22	124
インフラ合計	4,156	3,953	3,932

・一般会計等のインフラ資産のうち、土地が約12.8%、建物が約0.0%、工作物が約84.1%を占めています。
・インフラ資産その他の中に建設仮勘定の約123,702千円を含んでいます。

一般会計等 資産の構成比率

(単位:%)



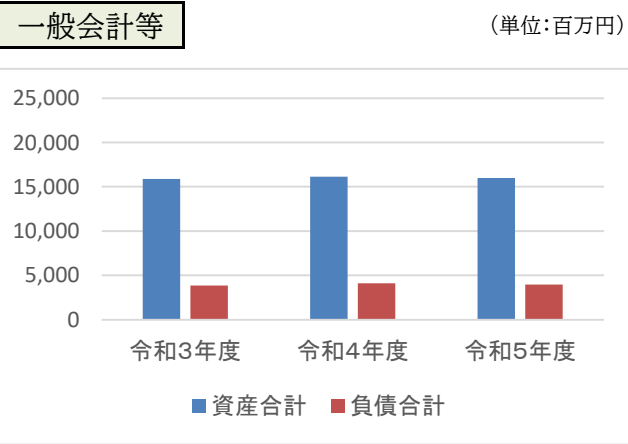
(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業用資産	7,143	7,149	6,940
インフラ資産	4,156	3,953	3,932
合計	11,298	11,102	10,872

・一般会計等の有形固定資産は、約110.5億円です。事業用資産とインフラ資産の構成は事業用資産の方が多く、事業用資産はインフラ資産の約1.8倍です。

6. 資産と負債の状態

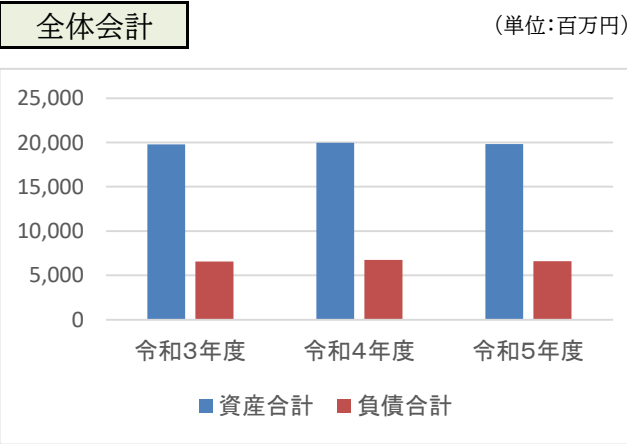
- 貸借対照表は、これまでに形成した資産と、それに対する負債等の関係を表します。
- 貸借対照表は、令和6年3月31日を作成基準としています。



(単位:百万円)

一般会計等	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,885	16,113	15,976
負債合計	3,861	4,098	3,985

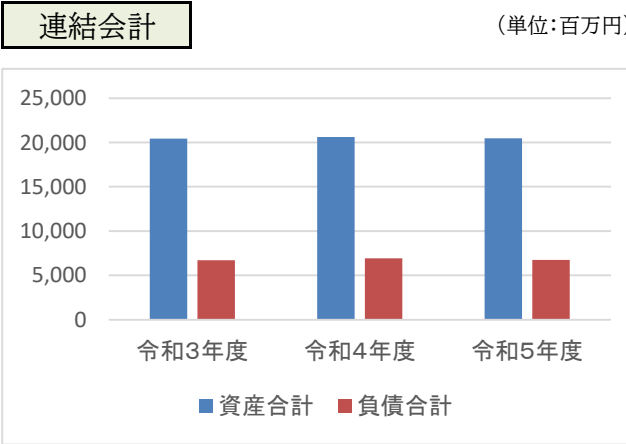
・一般会計等の資産合計のうち約110.5億円を有形固定資産が占めており、資産合計の69.2%を占めています。
・負債合計のうち地方債は固定負債と流動負債を合わせて、約26.9億円あり、負債合計の67.5%を占めています。



(単位:百万円)

全体会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,764	19,947	19,796
負債合計	6,562	6,750	6,593

・全体会計の資産合計のうち、約145億円を有形固定資産が占めており、資産合計の73.2%を占めています。
・負債合計のうち地方債は固定負債と流動負債を合わせて、約34.5億円あり、負債合計の52.3%を占めています。



(単位:百万円)

連結会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,418	20,602	20,446
負債合計	6,720	6,914	6,741

・連結会計の資産合計のうち、約148.4億円を有形固定資産が占めており、資産合計の72.6%を占めています。
・負債合計のうち地方債は固定負債と流動負債を合わせて、約35.9億円あり、負債合計の53.3%を占めています。

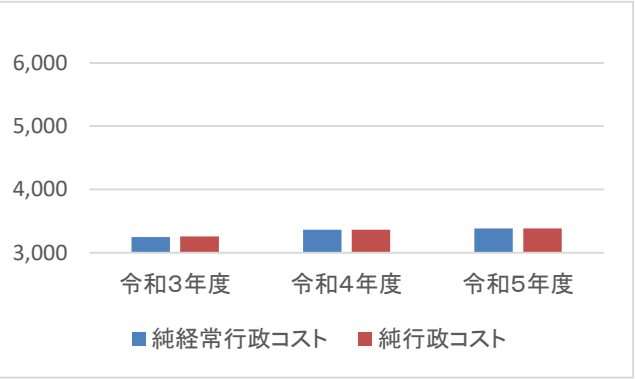
7. 収益と費用の状態

○行政コスト計算書は、1年間の行政サービスに要したコストと、その対価である使用料等の収入を明らかにしたものです。

○行政コスト計算書は、令和5年4月1日～令和6年3月31日を作成対象期間としています。

一般会計等

(単位:百万円)



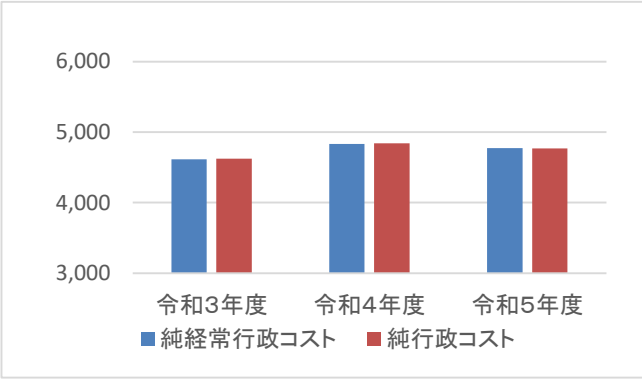
(単位:百万円)

一般会計等	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純経常行政コスト	3,247	3,362	3,386
純行政コスト	3,256	3,364	3,383

・一般会計等の純行政コストのうち、約21.2億円(62.7%)を業務費用が占めています。また約13.8億円(40.8%)を移転費用が占めています。
・人件費は約7.4億円、減価償却費は約5.7億円です。

全体会計

(単位:百万円)



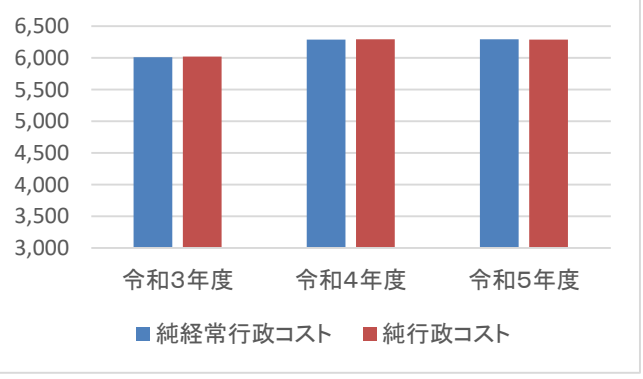
(単位:百万円)

全体会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純経常行政コスト	4,612	4,831	4,770
純行政コスト	4,621	4,841	4,766

・全体会計の純行政コストのうち、約25.5億円(53.5%)を業務費用が占めています。また約26.3億円(55.2%)を移転費用が占めています。
・人件費は約7.9億円、減価償却費は約7.2億円です。

連結会計

(単位:百万円)



(単位:百万円)

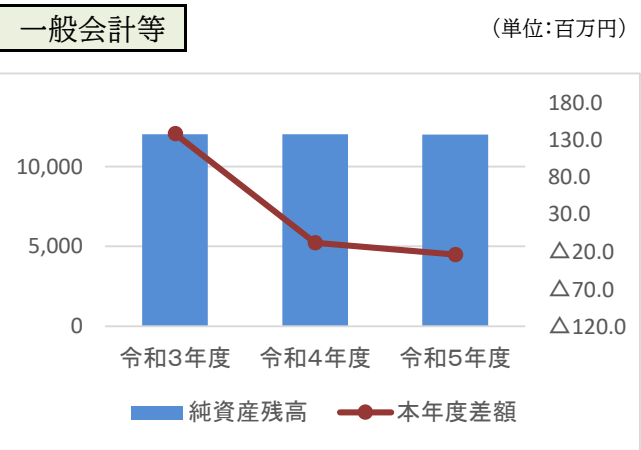
連結会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純経常行政コスト	6,010	6,284	6,291
純行政コスト	6,020	6,293	6,288

・連結会計の純行政コストのうち、約28.2億円(44.8%)を業務費用が占めています。また約39億円(62.0%)を移転費用が占めています。
・人件費は約8.9億円、減価償却費は約7.7億円です。

8. 当年度の純資産の変動状況

○純資産変動計算書は、純資産がどのような要因で変動したか、行政コストが税収や国県等補助金で賄えているかを表しています。

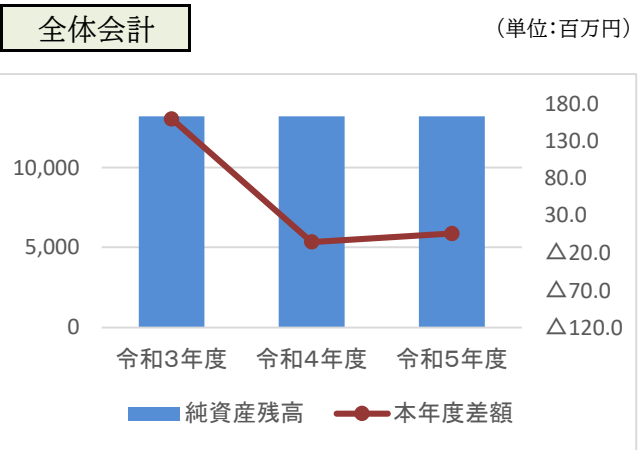
○純資産変動計算書は、令和5年4月1日～令和6年3月31日を作成対象期間としています。



(単位:百万円)

一般会計等	令和3年度	令和4年度	令和5年度
本年度差額	138.2	△8.3	△24.1
純資産残高	12,024	12,016	11,992

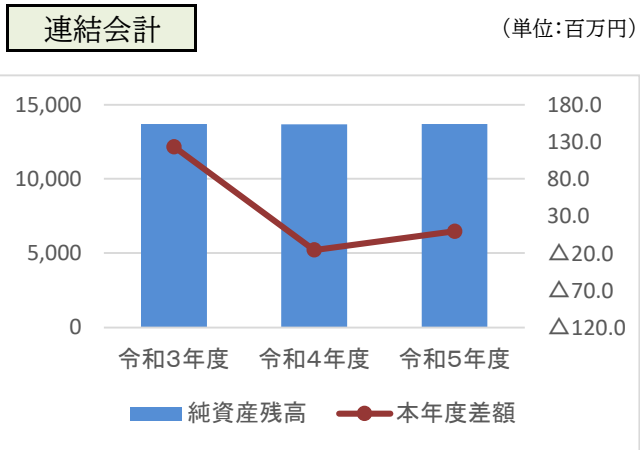
・一般会計等の本年度差額はマイナスとなっており、これは行政コスト約33.8億円を財源約33.6億円で賄えなかった事を示しています。
・行政コストには、減価償却費約5.7億円を含んでいます。減価償却費を差し引いた場合の行政コストは約28.1億円となります。



(単位:百万円)

全体会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
本年度差額	159.4	△5.6	5.9
純資産残高	13,202	13,196	13,202

・全体会計の本年度差額はプラスとなっており、これは行政コスト約47.7億円を財源約47.7億円で賄えた事を示しています。
・行政コストには、減価償却費約7.2億円を含んでいます。減価償却費を差し引いた場合の行政コストは約40.5億円となります。



(単位:百万円)

連結会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
本年度差額	123.3	△15.7	9.3
純資産残高	13,698	13,688	13,705

・連結会計の本年度差額はプラスとなっており、これは行政コスト約62.9億円を財源約63億円で賄えた事を示しています。
・行政コストには、減価償却費約7.7億円を含んでいます。減価償却費を差し引いた場合の行政コストは約55.2億円となります。

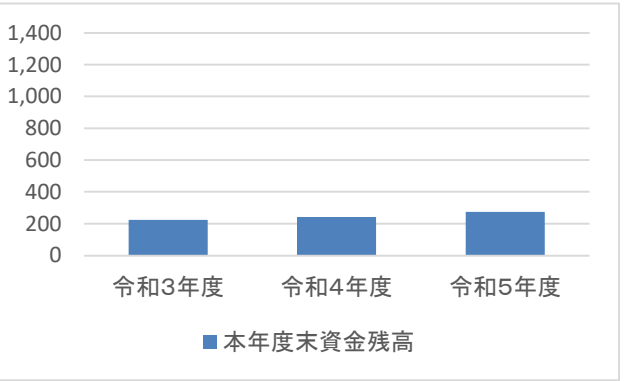
9. 収入と支出の状況

○資金収支計算書は、経常的な行政経費、資金形成に係る経費などの行政活動区分ごとに、1年間の現金預金の変動要因を表しています。

○資金収支計算書は、令和5年4月1日～令和6年3月31日を作成対象期間としています。

一般会計等

(単位:百万円)



(単位:百万円)

一般会計等	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支	598	503	517
投資活動収支	△590	△493	△416
財務活動収支	7	8	△68
本年度末資金残高	223	242	274

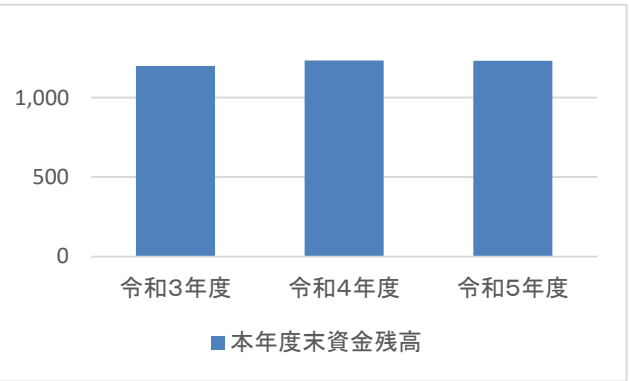
・物件費等の業務支出(約29.4億円)等より、税収等の業務活動収入(約34.6億円)等が上回った為、業務活動収支はプラスとなりました。

・公共施設等整備費支出等の投資活動支出(約4.4億円)等より、基金取崩し等の投資活動収入(約0.3億円)等が下回った為、投資活動収支はマイナスとなりました。

・地方債償還支出等の財務活動支出(約2.7億円)等より、地方債発行等の財務活動収入(約2億円)等が下回った為、財務活動収支はマイナスとなりました。

全体会計

(単位:百万円)



(単位:百万円)

全体会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支	683	608	629
投資活動収支	△629	△549	△547
財務活動収支	△13	△24	△85
本年度末資金残高	1,198	1,233	1,231

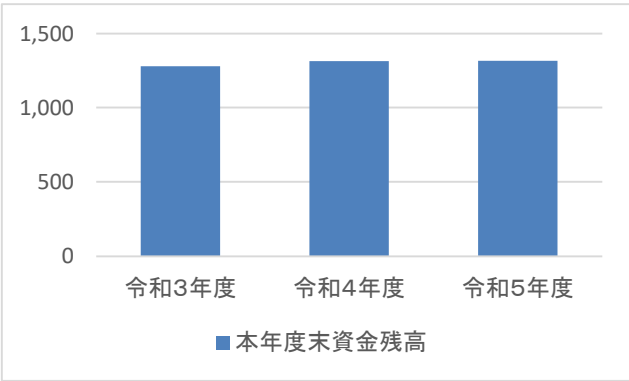
・物件費等の業務支出(約44.6億円)等より、税収等の業務活動収入(約50.9億円)等が上回った為、業務活動収支はプラスとなりました。

・公共施設等整備費支出等の投資活動支出(約6.2億円)等より、基金取崩し等の投資活動収入(約0.7億円)等が下回った為、投資活動収支はマイナスとなりました。

・地方債償還支出等の財務活動支出(約3.3億円)等より、地方債発行等の財務活動収入(約2.4億円)等が下回った為、財務活動収支はマイナスとなりました。

連結会計

(単位:百万円)



(単位:百万円)

連結会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支	688	645	681
投資活動収支	△667	△588	△583
財務活動収支	△11	△24	△96
本年度末資金残高	1,279	1,314	1,316

・物件費等の業務支出(約59.6億円)等より、税収等の業務活動収入(約66.4億円)等が上回った為、業務活動収支はプラスとなりました。

・公共施設等整備費支出等の投資活動支出(約6.5億円)等より、基金取崩し等の投資活動収入(約0.7億円)等が下回った為、投資活動収支はマイナスとなりました。

・地方債償還支出等の財務活動支出(約3.5億円)等より、地方債発行等の財務活動収入(約2.6億円)等が下回った為、財務活動収支はマイナスとなりました。

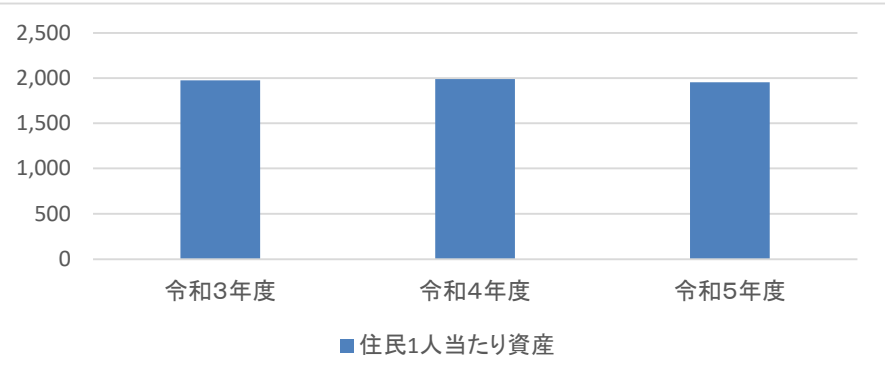
10. 住民1人当たり資産額・住民1人当たり負債額

住民1人当たり資産額	BS資産の部合計÷住民基本台帳人口
------------	-------------------

○将来世代に残る資産がどのくらいあるのかを表しています。

○計算に使用した人口は、総務省の住民基本台帳(全住民)の各年度の1月1日時点のデータです。

住民1人当たり資産額(一般会計等) (単位:千円)



(単位:千円)

一般会計等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年平均
住民1人当たり資産	1,974	1,987	1,951	1,971
人口(参考値)(人)	8,046	8,108	8,188	8,114

○令和4年度の住民1人当たり資産の全国平均は約3,653千円、岐阜県平均は約2,434千円です。

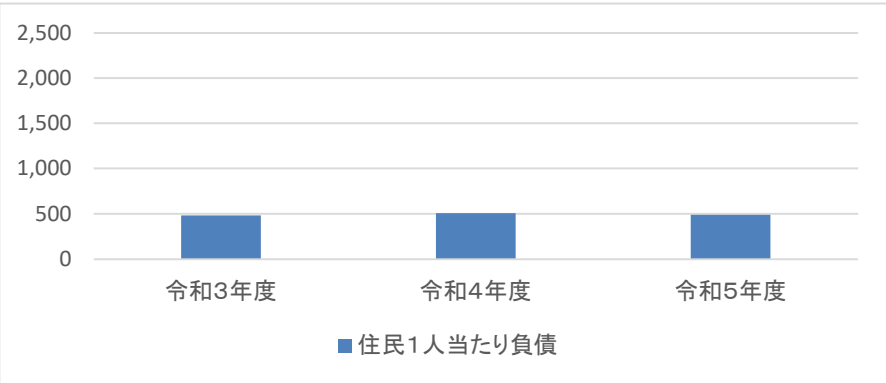
・住民1人当たりの有形固定資産は1,349千円、事業用資産は848千円、インフラ資産は480千円あります。住民1人当たり流動資産は224千円です。
・全体会計の住民1人当たりの資産合計は、2,418千円で、一般会計等に比べて、467千円多くなっています。
・連結会計の住民1人当たりの資産合計は、2,497千円で、一般会計等に比べて、546千円多くなっています。

住民1人当たり負債額	BS負債の部合計÷住民基本台帳人口
------------	-------------------

○将来世代が負担する負債を表しています。

○計算に使用した人口は、総務省の住民基本台帳(全住民)の各年度の1月1日時点のデータです。

住民1人当たり負債額(一般会計等) (単位:千円)



(単位:千円)

一般会計等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年平均
住民1人当たり負債	480	505	487	491
人口(参考値)(人)	8,046	8,108	8,188	8,114

○令和4年度の住民1人当たり負債の全国平均は約852千円、岐阜県平均は約547千円です。

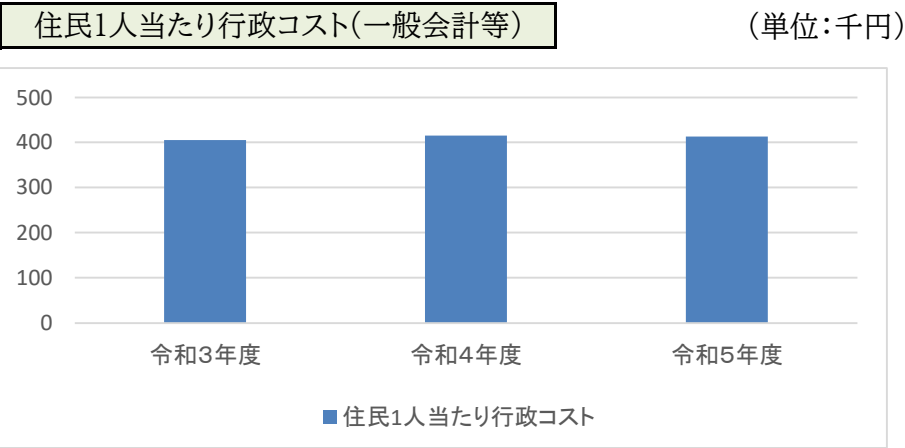
・住民1人当たりの固定負債は449千円、流動負債は38千円です。将来世代への負担を表わす住民1人当たりの地方債は329千円です。
・全体会計の住民1人当たりの負債合計は、805千円で、一般会計等に比べて、318千円多くなっています。
・連結会計の住民1人当たりの負債合計は、823千円で、一般会計等に比べて、336千円多くなっています。

11. 住民1人当たり行政コスト・純資産比率

住民1人当たり行政コスト	PL行政コスト÷住民基本台帳人口
--------------	------------------

○1年間の行政サービスに要したコストは、住民1人当たりいくらを表しています。

○計算に使用した人口は、総務省の住民基本台帳(全住民)の各年度の1月1日時点のデータです。



(単位:千円)

一般会計等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年平均
住民1人当たり行政コスト	405	415	413	411
人口(参考値)(人)	8,046	8,108	8,188	8,114

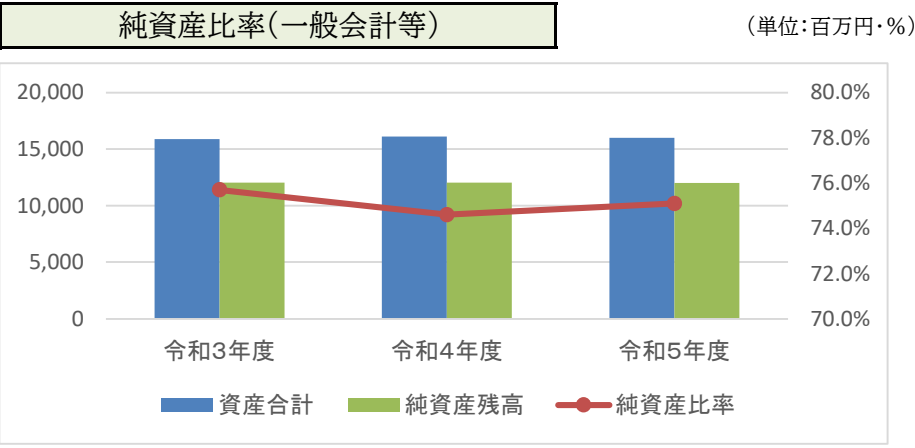
○令和4年度の住民1人当たり行政コストの全国平均は約716千円、岐阜県平均は約509千円です。

・住民1人当たりの業務費用は259千円、1人当たり移転費用は169千円です。住民1人当たり減価償却費は69千円、1人当たりの経常収益は14千円です。
 ・全体会計の住民1人当たりの行政コストは、582千円で、一般会計等に比べて、169千円多くなっています。
 ・連結会計の住民1人当たりの行政コストは、768千円で、一般会計等に比べて、355千円多くなっています。

純資産比率	BS純資産合計÷BS資産合計
-------	----------------

○純資産比率は、財政状況を評価するための指標の一つで、自治体の財政的な健全性や安定性を示します。具体的には、自治体が保有する資産のうち、負債を引いた後に残る純資産の割合を示すものです。

○計算に使用した人口は、総務省の住民基本台帳(全住民)の各年度の1月1日時点のデータです。



(単位:百万円・%)

一般会計等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年平均
純資産比率	75.7%	74.6%	75.1%	75.1%
資産合計	15,885	16,113	15,976	15,992
純資産残高	12,024	12,016	11,992	12,010

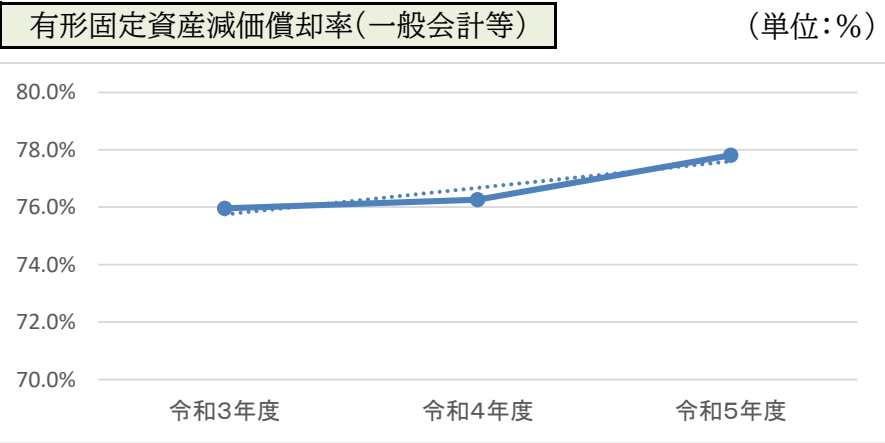
○令和4年度の純資産比率の全国平均は72.1%、岐阜県平均は76.2%です。

・純資産比率は、全国平均と比較して3.0%高く、岐阜県平均と比較して1.1%低くなっています。
 ・純資産比率は平均的と言えます。今後も施設計画に沿って適正な施設量を保有し、地方債の償還に努めていくことが大切です。

12. 有形固定資産減価償却率・受益者負担比率

有形固定資産減価償却率	$\text{BS減価償却累計額} \div \text{BS有形固定資産取得価額}$ (非償却資産を除く)
-------------	---

○償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すものであり、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを指標化することにより、その資産の経年の程度を把握することができます。



(単位: 百万円)

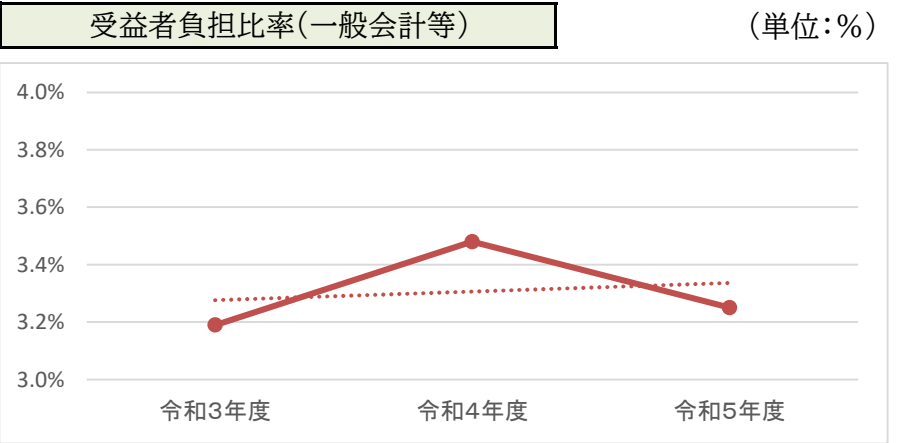
一般会計等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年平均
有形固定資産減価償却率	76.0%	76.3%	77.8%	76.7%
取得価額合計	29,274	29,854	29,962	29,697
減価償却累計額	22,236	22,766	23,314	22,772

○令和4年度の有形固定資産減価償却率の全国平均は63.7%、岐阜県平均は66.4%です。

・有形固定資産減価償却率は全国平均比と岐阜県平均比よりも高いため、資産の老朽化が進んでいることが分かります。計画的に施設の更新・長寿命化を図っていく必要があります。
・全会計の有形固定資産減価償却率は71.6%で、一般会計等と比べて6.2%低くなっています。
・連結会計の有形固定資産減価償却率は71.8%で、一般会計等と比べて6.0%低くなっています。

受益者負担比率	$\text{PL経常収益} \div \text{PL経常費用}$
---------	------------------------------------

○経常費用のうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する使用料・手数料等(経常収益)の割合を表しています。



(単位: 百万円・%)

一般会計等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年平均
受益者負担比率	3.2%	3.5%	3.3%	3.3%
経常収益	107	121	114	114
経常費用	3,354	3,483	3,500	3,446

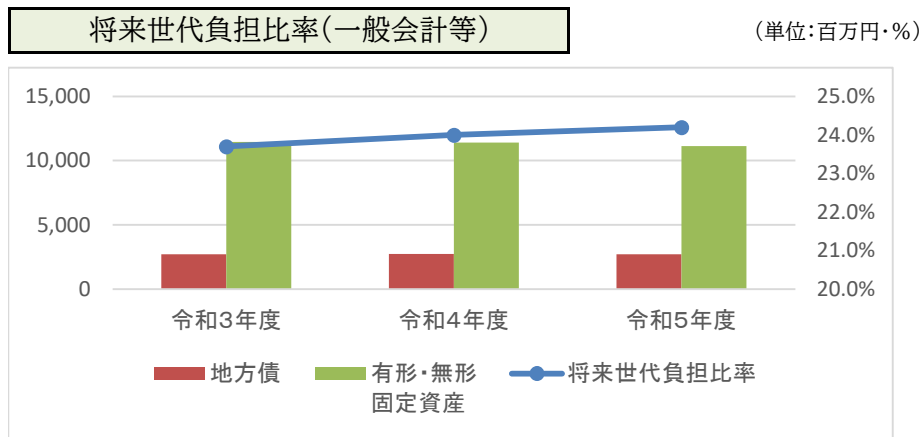
○令和4年度の受益者負担比率の全国平均は4.6%、岐阜県平均は5.1%です。

・受益者負担比率は、全国平均比と比較して1.4%低く、岐阜県平均比と比較して1.8%低くなっています。
・受益者負担比率は全国平均比と岐阜県平均比よりも低いため、その自治体を提供する公共サービスや事業の費用に対して、利用者や受益者が負担する金額の割合が他の自治体と比べて小さいことを意味します。

13. 将来世代負担比率・基礎的財政収支

将来世代負担比率	$BS\text{地方債} \div (BS\text{有形固定資産} + BS\text{無形固定資産})$
----------	---

○資産形成にあたってかかった負担をこれまでの世代と将来世代とが、どのような割合で負担しあっているかを表しています。



(単位:百万円)

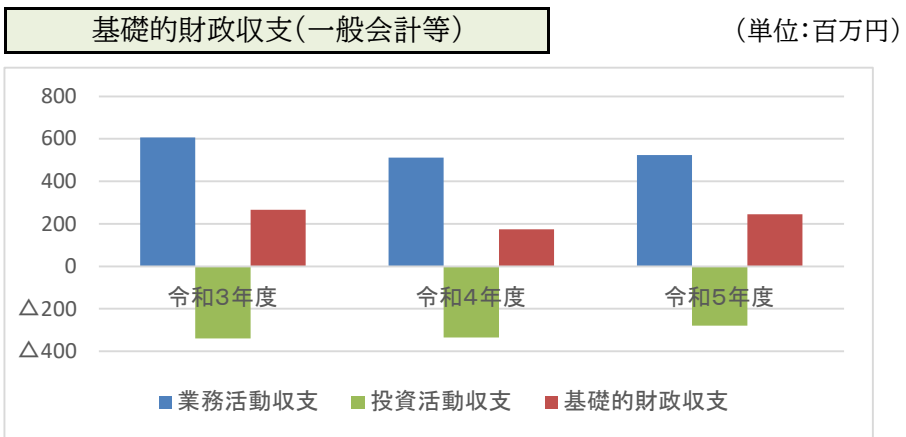
一般会計等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年平均
将来世代負担比率	23.7%	24.0%	24.2%	24.0%
地方債	2,709	2,732	2,691	2,711
有形・無形固定資産	11,441	11,387	11,119	11,315

○令和4年度の将来世代負担比率の全国平均は19.3%、岐阜県平均は13.9%です。

・将来世代負担比率は、全国平均と岐阜県平均よりも高い状態です。
 ・将来世代負担比率が高い場合、財政的負担が大きいことを表しています。自治体が現在抱えている借入金(地方債)や将来の支出が多く、将来の住民がこれらの負担を背負う可能性が高い状況です。
 ・借入金の返済や将来の固定的な支出が増えるため、新しい政策やサービスに充てられる財源が限られ、自治体の自由度が低下します。特に人口減少や少子高齢化が進む地域では、負担がより一層重くなる可能性があります。そのために、財政健全化計画の策定や、収支の改善を目指す施策等の対策が必要です。

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	CF業務活動収支+CF投資活動収支 ※業務活動収支(支払利息を除く)、 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)
-------------------------	---

○業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示します。



(単位:百万円)

一般会計等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年平均
基礎的財政収支	266	174	244	228
業務活動収支	606	511	524	547
投資活動収支	△340	△336	△279	△319

※業務活動収支(支払利息を除く)、投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)

○令和4年度の基礎的財政収支の全国平均は1,461百万円、岐阜県平均は942百万円です。

・基礎的財政収支は、全国平均と岐阜県平均よりも低い状態です。
 ・借入金(地方債)に頼らないと財政を維持できない可能性があり、将来世代への負担の増加が懸念されます。
 ・財源不足のため、既存の支出を削減したり、住民サービスの縮小を迫られる可能性があります。
 ・行政効率化や不要不急の事業見直し、地方税収入の増加や観光振興による収益増、老朽施設の統廃合等に努めていくことが大切です。

14. 令和5年度の財務書類他団体比較

【財務書類から分かる各指標(一般会計等)】

	坂祝町	富加町	備考
人口(人)	8,188 人	5,847 人	
○資産形成度:将来世代に残る資産はどれくらいあるか			
住民一人当たりの資産額	1,951 千円/人	1,746 千円/人	住民一人当たりの資産額
うち固定資産	1,727 千円/人	1,453 千円/人	うち固定資産(土地、建物など)の額
うち流動資産	224 千円/人	293 千円/人	うち流動資産(現預金など)の額
有形固定資産減価償却率	77.8 %	70.4 %	有形固定資産の取得から経過を示す指数。 数値が高いほど、減価償却が進んでいる。
○世代間公平性:将来世代と現世代の負担の分担は適切か			
純資産比率	75.1 %	69.2 %	総資産額に占める純資産の割合。割合が大きいほど、現在までの 世代が負担した資産額が大きい。
○持続可能性:財政に持続可能性はあるか			
住民一人当たりの負債額	487 千円/人	229 千円/人	住民一人当たりの負債額
○効率性:行政サービスは効率的に提供されているか			
住民一人当たりの行政コスト	413 千円/人	513 千円/人	住民一人当たりの行政コスト